

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第96期) 至 平成27年3月31日

株式会社 エス・サイエンス

(E01300)

第96期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、平成27年6月29日に提出した、同法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書のデータの内容を反映したものに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エス・サイエンス

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社エス・サイエンス
【英訳名】	S Science Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 品 田 守 敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03—3573—3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長 甲 佐 邦 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03—3573—3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長 甲 佐 邦 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	2, 324, 616	2, 100, 639	1, 795, 229	1, 454, 125	1, 120, 368
経常損失 (千円)	481, 521	309, 916	226, 057	100, 385	252, 900
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1, 221, 648	△392, 716	△200, 084	447, 999	△58, 926
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	43, 809
資本金 (千円)	5, 000, 000	5, 000, 000	5, 000, 000	5, 000, 000	5, 000, 000
発行済株式総数 (株)	1, 020, 698, 682	1, 020, 698, 682	1, 020, 698, 682	102, 069, 868	102, 069, 868
純資産額 (千円)	2, 328, 604	2, 139, 621	1, 856, 342	2, 891, 859	2, 179, 982
総資産額 (千円)	3, 569, 911	3, 169, 156	2, 942, 499	3, 899, 768	2, 945, 552
1 株当たり純資産額 (円)	23. 15	21. 27	18. 45	28. 74	21. 67
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	△12. 14	△3. 90	△1. 98	4. 45	△0. 58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65. 2	67. 5	63. 0	74. 1	74. 0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	20. 0	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	12. 3	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△819, 817	△260, 955	△265, 893	△350, 929	△286, 523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19, 268	183, 410	194, 142	976, 727	11, 180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51, 324	△51, 413	△53, 287	△55, 183	△104, 947
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	565, 979	437, 021	311, 983	882, 599	502, 308
従業員数(外、平均臨 時雇用者数) (名)	143 (9)	114 (12)	104 (6)	80 (2)	57 (2)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第92期から第94期、並びに第96期は 1 株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、当期末従業員数には、出向受入者 2 名が含まれております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第92期、93期、94期及び95期は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 7 平成25年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株の割合で併合しておりますが、第92期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

株式会社エス・サイエンス設立以後の経緯は、次のとおりであります。

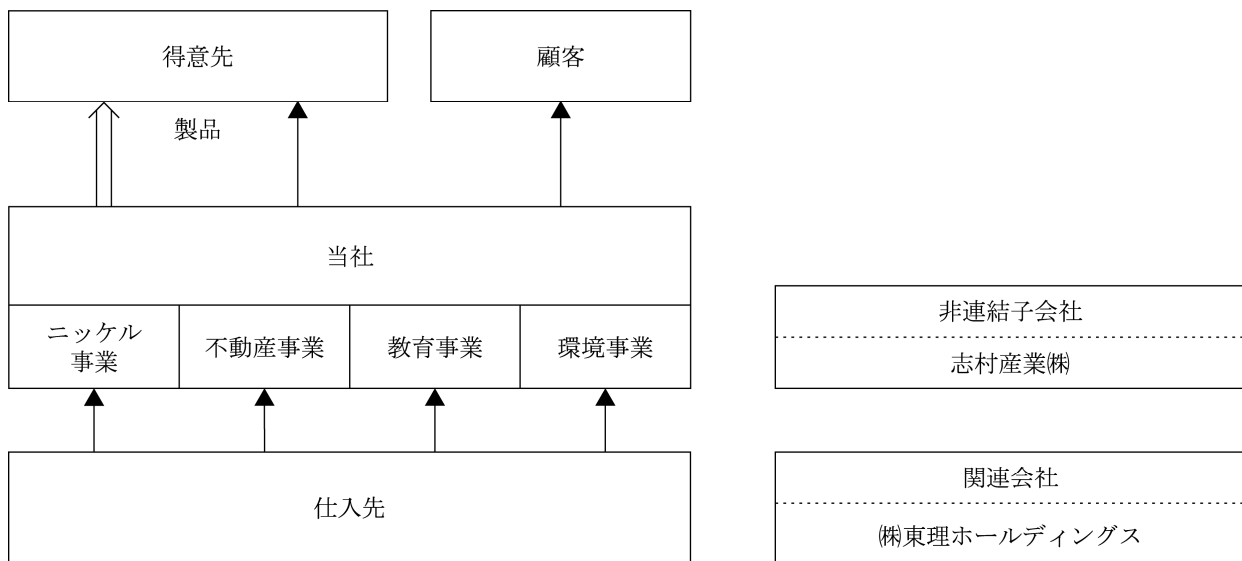
年月	概要
昭和21年4月	千葉県茂原市において協同産業㈱を受け継ぎ志村化工株式会社(資本金10万円)を設立し硫酸銅事業計画に着手。
昭和21年12月	東京都板橋区志村に移転。
昭和22年4月	硫酸銅生産販売開始。
昭和23年9月	ニッケル事業計画に着手。
昭和24年1月	硫酸ニッケル生産販売開始。
昭和25年1月	ニッケル地金生産販売開始。
昭和26年12月	東京都板橋区長後町(現在の板橋区東坂下)に移転。
昭和27年3月	ニッケル新工場完成。
昭和28年12月	資本金2億4千万円で東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和38年1月	東京板橋区に志村工事㈱を設立(昭和50年4月社名を志村産業㈱に変更)
昭和43年12月	北海道伊達町(現在の伊達市)にて工場用地買収。
昭和44年6月	伊達町にフエロニッケル工場新設。
昭和54年7月	東京都板橋区東坂下にニッケルの梱包、切断及びニッケル塩類製造工場完成(借地)。
昭和54年10月	旧ニッケル工場跡地売却。
昭和57年12月	フエロニッケル操業終結。
昭和60年11月	伊達工場跡地の整地完了。
平成2年3月	定款を変更し、事業目的に「貸金業」等5項目を追加。
平成4年6月	宅地建物取引業の免許を取得し、営業活動開始。
平成8年9月	特定建設業の許可を受け、営業活動開始。
平成12年6月	定款を変更し、事業目的に「磁石・磁気素材の製造販売」等3項目を追加。
平成13年6月	定款を変更し、事業目的に「金属粉末の製造販売」を追加。
平成14年1月	静岡県御殿場市深沢に磁石・金属微粒子製造工場新設。
平成15年6月	定款を変更し、事業目的に「学力養成及び進学指導に関する学習塾及び一般教養、趣味等に関する文化教室の経営並びに開設・運営に関するコンサルティング」等4項目を追加。
平成15年10月	社名を株式会社エス・サイエンスに変更(本店所在地を東京都板橋区から千代田区に変更)。
平成16年9月	株式会社ウインの株式の過半数を取得。
平成17年3月	株式会社修学社の株式の過半数を取得。
平成17年3月	金属微粒子製造部門である御殿場工場を譲渡。
平成18年3月	株式会社フェリックスを吸収合併。
平成19年3月	教育事業部・関東本部を譲渡。
平成19年9月	建設事業の廃止。
平成23年4月	本店を東京都千代田区から東京都中央区に移転。
平成25年8月	工場を東京都板橋区から埼玉県川口市に移転。

3 【事業の内容】

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	不動産の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 志村産業(株)	埼玉県川口市	20	産業機械の 設計、製作	所有 100.0	役員の兼任2名
(関連会社) (株)東理ホールディングス (注)	東京都中央区	4,000	事業持株会 社	所有 15.1 (被所有 14.9)	役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57(2)	50.6	17.4	3,938

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	6
不動産事業	2
教育事業	41 (2)
環境事業	1
全社(共通)	7
合計	57 (2)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当期末従業員数には、出向受入者2名が含まれており、()は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
5 前事業年度に比べ従業員が23名減少しております。主として教育事業における一部校舎の閉鎖に伴う講師等の退職によるものです。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、志村化工労働組合と称し化学一般労働組合連合全関東地方本部に加入しております。平成27年3月31日現在の組合員数は4名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費に弱さが残りましたが、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復の動きで推移しました。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高11億20百万円（前年同期売上高14億54百万円）営業損失3億15百万円（前年同期営業損失2億49百万円）となり、有価証券評価益等69百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失2億52百万円（前年同期経常損失1億円）となりました。また、国税不服審判で勝訴した過年度消費税還付金2億21百万円及び耐震工事補助金7百万円等を特別利益に計上し、減損損失18百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は58百万円（前年同期純利益4億47百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ニッケル事業

取扱品目の縮小により販売数量が減少しましたがLME価格の上昇と円安による販売価格の値上がりにより、売上高は5億98百万円（前年同期5億57百万円 7.2%増）となりました。

② 不動産事業

各々の販売物件の売却を営業政策上来期に延期したため、賃貸料収入のみで売上高は36百万円（前年同期1億99百万円 81.8%減）となりました。

③ 教育事業

生徒数の減少により、売上高は4億85百万円（前年同期6億97百万円 30.2%減）となりました。

④ 環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億80百万円（43.0%）減少し、5億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加等により、2億86百万円の減少（前年同期3億50百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の払戻等により、11百万円の増加（前年同期9億76百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により、1億4百万円の減少（前年同期55百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

ニッケル事業

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	324	△99.8
	ニッケル塩類	—	△100.0
ニッケル事業計		324	△99.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	309,396	△25.6
	ニッケル塩類	135,430	24.4
ニッケル事業計		444,826	△15.2
不動産事業		206,210	30.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	598,175	7.2
不動産事業	36,199	△81.8
教育事業	485,993	△30.2
環境事業	—	—
合計	1,120,368	△22.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先		前事業年度	
		販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	上村工業㈱	149,631	26.8
	旭日産業㈱	73,032	13.1

相手先		当事業年度	
		販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	上村工業㈱	193,998	32.4
	旭日産業㈱	75,368	12.6

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

わが国の経済は、円高の是正や株価の上昇等で景気は緩やかな回復傾向にあります。海外経済の下振れが日本経済を下押しするリスクが残ることと消費税増税による消費抑制の懸念があるために、依然として不透明感が払拭できない状況にあります。当社の関連する業界におきましては、電子材料関連や自動車産業においては円安による輸出ビジネスで収益を順調に伸ばしていることや、不動産業界におきましても、地価上昇トレンドが、五輪で沸く東京近郊で今後も期待できるため、各種インフラの整備などにより需要増加が期待できます。しかしながら、教育関連事業におきましては、構造的な問題である少子化問題等もあり生徒数の増加が見込めないこと等、厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていることより、以下の重点施策を実施いたします。

- ① 営業基盤の強化
- ② 収益力の強化
- ③ 人材の強化

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化を図ってまいります。このため、顧客ニーズにあった商品やサービスの提供等一層のきめ細かい付加価値サービスを展開する地域戦略や商品戦略の見直しを行い営業基盤の拡大を図っております。

② 収益力の強化

営業基盤の強化による競争力をいかに維持し、高収益を確保するかが緊急の課題であります。このため、販売増強による粗利益率の向上を目指し、コスト低減やリスク管理の一層の徹底により収益力の向上を図っております。

③ 人材の強化

営業基盤、収益力の強化を担う人材の育成や人材登用と適材適所による人材の有効活用を図っております。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所（LME）の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスク軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(少子化の影響)

少子化が予想を超えて、急速に進行し教育現場全体が著しく縮小した場合は、競争の激化、教育環境の変化により経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、当第96期において販売を計画しておりました不動産案件の販売を好条件で売却するため、来期に延期いたしました。それにより売上高が減少し営業損失・当期損失を計上することとなり、資金残高が予想を下回る見通しとなりました。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対し、ニッケル事業、教育事業において大幅なコスト削減施策を前期より集中的に行ってまいりました。その効果が表れており、更に今期売却を延期した不動産案件の販売も来期中には実行され、十分な収益が見込まれるため資金面も改善されます。これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 独立行政法人科学技術振興機構と締結しておりました新技術開発委託契約(高速汚泥コンポスト化システムに関する新技術の開発及び開発費用の融資)は終了し、開発費返済契約(平成30年5月10日迄)を締結しております。

(2) 平成24年9月28日に株式会社東理ホールディングスとの間に「ウイン共同事業協定」を締結しております。本協定は、当社がウインの商標をもって展開している、教育事業における学習塾の運営を株式会社東理ホールディングスと共同で行うものであり、平成24年10月1日から平成29年3月31日までの各事業年度において教育事業で利益が生じた場合には、その利益の一定割合を株式会社東理ホールディングスに運営料として支払い、損失が生じた場合には平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間は50%づつ負担し、平成25年4月1日から平成29年3月31日までの各事業年度は株式会社東理ホールディングスが100%負担する内容となっております。

なお、損失が生じた場合の株式会社東理ホールディングスの損失負担額については、上限を3,000万円とする旨を契約書に定めております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、22億93百万円で、前事業年度末に比べ2億27百万円減少しております。現金及び預金の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6億51百万円で、前事業年度末に比べ7億26百万円減少しております。㈱東理ホールディングスが当社の関連会社になったため関係会社株式となり、評価方法が時価法から原価法に変更になったことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3億16百万円で、前事業年度末に比べ1億36百万円減少しております。未払法人税等と瑕疵担保損失引当金の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、4億48百万円で、前事業年度末に比べ1億5百万円減少しております。長期借入金を1年以内返済予定の長期借入金に振り替えたことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、21億79百万円で、前事業年度末に比べ7億11百万円減少しております。当期純損失58百万円を計上したこと及び㈱東理ホールディングスが関連会社となり関係会社株式となったことにより、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ3億80百万円減少し、5億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億86百万円の減少(前年同期3億50百万円の減少)となりました。
その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の現金及び現金同等物の増加(前年同期9億76百万円の増加)となりました。
その主な要因は、投資有価証券の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同期55百万円の減少)となりました。
その主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は11億円20百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、教育事業及び不動産事業における売上高の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べて、ニッケル事業は増加しましたが、教育事業及び不動産事業の減少により1億14百万円(前年同期2億35百万円)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4億29百万円と前事業年度に比べ56百万円減少(11.5%減)しております。これは、支払手数料、通信費等の経費の削減に努めたためであります。

(営業損失)

当事業年度における営業損失は、3億15百万円(前年同期2億49百万円の営業損失)となりました。

(経常損失)

当事業年度における経常損失は、2億52百万円(前年同期1億円の経常損失)となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別利益として2億31百万円を計上しております。これは、過年度消費税還付金2億21百万円、及び耐震工事補助金7百万円を計上したことによるものであります。

また、特別損失として28百万円を計上しております。これは、教育事業における事業撤退損10百万円、ニッケル及び教育事業における減損損失18百万円等を計上したことによるものです。

(当期純損失)

税引前当期純損失は、49百万円(前年同期5億14百万円の税引前当期純利益)となり、法人税等は9百万円(前年同期66百万円)となりました。その結果、当期純損失は58百万円(前年同期4億47百万円の当期純利益)となりました。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当該状況を解消すべく、ニッケル事業、教育事業において大幅なコスト削減施策を前期より集中的に行っておりその効果が既に現れ、更に今期売却を延期した不動産案件の販売が来期中には行われるため、十分収益の改善が見込まれ資金面も改善されます。これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っておりますが、当事業年度において計上いたしました重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	リース資産	土地 (面積千㎡)	合計
川口工場 (埼玉県川口市)	ニッケル事業	生産設備						3 (3)
大阪営業所 (大阪市天王寺区)	ニッケル事業 不動産事業	販売業務						3 (1)
本社 (東京都中央区)	ニッケル事業	販売業務						1 (1)
本社 (東京都中央区)	不動産事業	販売業務						1
本社 (東京都中央区)	環境事業	販売業務						1
関西本部 (大阪市天王寺区)	教育事業	事務業務	258,117					4
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能						6

(注) 1 提出会社の従業員数は、出向受入者2名が含まれており、()は嘱託人数を外数で表示しております。

2 従業員数には、契約社員、非常勤講師及び事務パート職員等の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注) 1	△918,628,814	102,069,868	—	—	—	—

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	19	50	135	47	68	27, 180	27, 499	—
所有株式数 （単元）	—	63, 718	18, 610	156, 127	11, 631	2, 318	767, 595	1, 019, 999	69, 968
所有株式数の 割合（％）	—	6. 24	1. 82	15. 30	1. 14	0. 22	75. 25	100. 00	—

- (注) 1 自己株式1,475,693株は「個人その他」に14,756単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が77単元及び66株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	150,571	14.75
品 田 守 敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
安 本 友 信	大阪府大阪市天王寺区	13,130	1.28
小 菅 守	東京都江東区	12,482	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海1-8-11	10,446	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 3)	東京都中央区晴海1-8-11	10,389	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 6)	東京都中央区晴海1-8-11	10,003	0.98
望 月 保 幸	千葉県流山市	9,360	0.91
豊 岡 幸 治	東京都品川区	8,282	0.81
広 田 克 幸	神奈川県横須賀市	8,200	0.80
計	—	252,863	24.76

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式14,756百株(1.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,524,300	1,005,243	同上
単元未満株式	普通株式 69,968	—	同上
発行済株式総数	102,069,868	—	—
総株主の議決権	—	1,005,243	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座 八丁目9番13号	1,475,600	—	1,475,600	1.44
計	—	1,475,600	—	1,475,600	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	539	12
当期間における取得自己株式	37	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,475,693	—	1,475,730	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上となった為、期末配当は見送ることとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高(円)	4	8	5	13 80	74
最低(円)	1	1	2	3 48	42

(注) 株価は、92期から94期までの株価につきましてはいずれも大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成25年10月1日付で10株を1株とする株式併合を行っており、第95期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表しております。なお、95期の併合前の株価はいずれも大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、併合後の株価はいずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	53	52	55	51	56	52
最低(円)	46	49	46	46	46	47

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	—	品 田 守 敏	昭和15年8月28日生	平成7年3月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成21年5月	当社取締役 当社取締役副社長新規事業統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 (現職)	(注) 2	20,000
取締役社長	—	甲 佐 邦 彦	昭和21年4月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年7月	当社入社 当社総務部部长 当社総務担当執行役員 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社取締役社長 (現職)	(注) 2	30
取締役	—	根 岸 広 明	昭和43年7月20日生	平成3年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成25年6月	第一不動産(株)入社 当社入社 当社不動産及び金属事業部課長 当社取締役 (現職)	(注) 2	—
取締役	—	田 中 祥 司	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 平成6年9月 平成20年4月 平成20年7月 平成23年6月	藤田観光株式会社入社 都市鑑定研究所設立 (株)リサパートナーズ顧問 都市鑑定アドバイザー(株)設立 同社代表取締役 (現職) 当社取締役 (現職)	(注) 2	—
取締役	—	有 川 誠 二	昭和23年8月15日生	昭和42年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成18年7月 平成25年7月 平成27年6月	建設省 採用 建設省大臣官房文書課 課長補佐 国土交通省国土交通大学校 総務部総務課長 (社)不動産保証協会 理事・事務局長 (一財)土地総合研究所 総務部長 (現職) 当社取締役 (現職)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	塩 澤 義 一	昭和19年5月7日生	昭和42年7月 平成9年3月 平成11年6月	当社入社 当社総務部部长 当社常勤監査役 (現職)	(注) 3	3
監査役	—	森 本 明 雄	昭和23年11月5日生	昭和46年2月 平成18年9月 平成21年10月 平成23年6月	山京商事株式会社入社 同社常務取締役 特定非営利活動法人「ふるさと テレビ」顧問 (現職) 当社監査役 (現職)	(注) 3	—
監査役	—	上 田 直 樹	昭和47年12月1日生	平成11年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成25年1月 平成25年6月	第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 金融庁監督局総務課 課長補佐 さくら共同法律事務所パートナ ー就任(現職) 当社仮監査役 当社監査役 (現職)	(注) 3	—
計							20,033

(注) 1 取締役のうち、田中祥司及び有川誠二は、社外取締役であります。

2 監査役のうち、森本明雄及び上田直樹は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持するためにもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規則等に鑑み取締役会の機動性を重視した取締役体制をとるとともに、運営面では各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

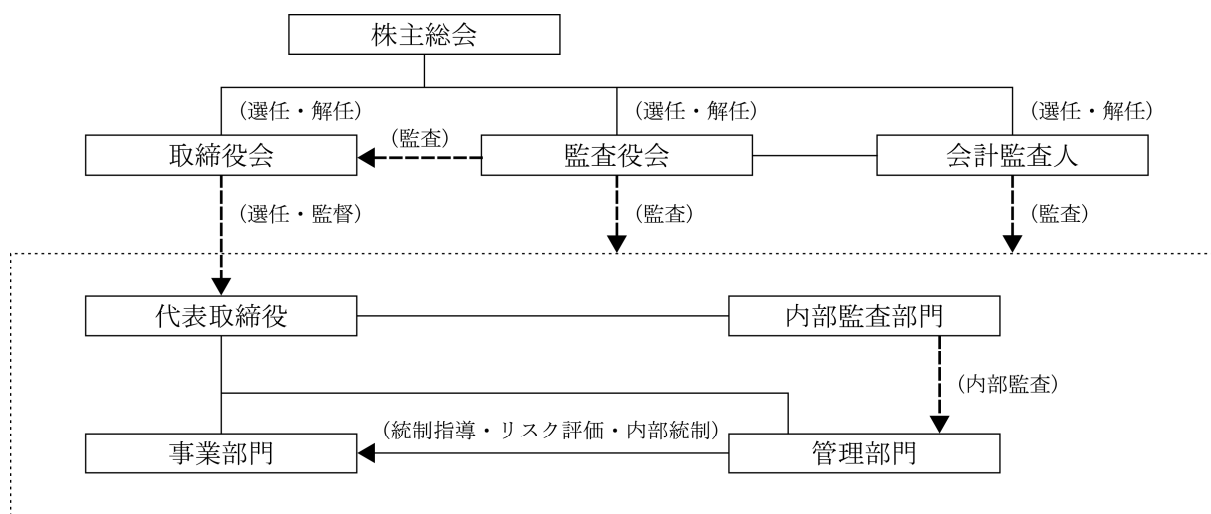
平成27年6月26日現在、取締役5名で構成される取締役会（監査役出席）は、定時又は臨時に開催され、法令・定款及び取締役会規定の定めるところにより、経営上の重要な方針並びに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役、事業部責任者及び監査役から構成される事業部会議を毎月開催し、業務上の重要事項の協議及び報告等を行っております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名含む）で構成されており、監査方針等を協議しております。また、取締役会をはじめとする主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性を図り、過半数の社外監査役で構成された監査役会による取締役会の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対しガバナンス機能が発揮されることから現状の体制となっております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システムの整備の状況

- i 取締役会は、内部統制基本方針を策定し、取締役による内部統制の実施状況について定期的にまた随時、報告を受け、また報告を指示し、内部統制の実施状況を監督し、適宜、内部統制基本方針の見直しを行っております。
- ii 代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運用に責任を負い、そのための内部統制の履践の重要性を役職員に周知徹底し、とりわけ内部統制に係る情報の伝達が職員において正確かつ迅速に行われるような環境の醸成に努めております。
- iii 内部統制担当取締役は、内部統制全般を所管する取締役として総務担当取締役が任命されます。その際、コンプライアンス担当及びリスク管理担当を兼務します。内部統制管理規程を策定し、各事業部門毎に実施する内部統制の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク評価とその対応についての合理的な保証を得るための業務プロセス手続を策定するための内部統制計画を策定し、その進捗状況をレビューし、横断的な管理を行うことに責任を負います。また、財務報告に関する内部統制に関する計画についても、総務担当取締役が責任を負うとともに役職員に対して内部統制上有益な見直しを行う責任を負います。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 事業部担当取締役は、内部統制システムに関する基本方針に基づき、担当業務に関する内部統制の整備と運用に責任を負います。内部統制計画に基づき、内部監査部門と協議の上、内部統制の目的に関する担当業務の個別具体的な目的を設定し、その達成の合理的な保証を得るために必要な業務プロセス毎の内部統制手続を決定し、その履践を監督する責任を負います。

ロ 内部監査部門は3名以内とし、内部統制担当取締役は、所管する内部監査部門をして、各業務部門において決定された、各業務プロセス毎に個別具体的に設定された目的の達成の合理的保証を得るために履践すべき内部統制手続につき、その履践の状況につき定期的に監査を行わせるとともに、問題点と改善策を業務担当取締役に助言し、必要に応じて重要な改善策を取締役に具申する責任を負います。

監査役会は、内部監査部門からの監査状況について定期的にまた随時、報告を受けるとともに内部監査部門等との連係を通じて、内部監査の状況を監視し検証いたします。

監査役会は、内部監査に関する監査の結果について、必要あると認めたときは、取締役会に対し内部監査の改善を助言し又は勧告しなければならないこととなっております。

会計監査人と監査役会は、会計監査のほか業務監査の件で特に内部統制に関するモニタリングの強化と社内啓蒙について協議を行っており、その結果を監査役会より取締役会に報告をしております。

ハ 職員は、自らが担当する業務に関する内部統制手続に習熟し、その実践に務めるとともに、担当業務に関して発生する内部統制上の課題、欠陥その他の問題点の発見に努め、問題点を迅速に報告する責任を負います。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、各々当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役の田中祥司氏は、経営者として長年に亘り豊富な経験を積まれており、当社の非業務執行取締役（非常勤）として、その高い見識を活かして当社のコンプライアンスや経営体制の強化に關して的確な提言・助言をいただいております。また、有川誠二氏は、国土交通省並びに（社）不動産保証協会理事・事務局長等の要職を歴任し、その幅広い経験と見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社の取締役会に關して的確な提言・助言をいただくことにより、経営体制の強化など当社のコーポレート・ガバナンスに資するところは大きいと判断しております。

社外監査役の森本明雄氏は、企業経営の豊富な経験や実績とその幅広い見識で当社の経営を客観的及び中立的な立場から評価、監視していただいております。また、上田直樹氏は、弁護士の資格を有しながら、金融庁の課長補佐の経歴を持ち、法律のみならず幅広い見識を有しており、その能力と豊富な経験で中立的な立場から評価・監視していただいております。各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しており、社外監査役の独立・公正な立場から監査意見を述べてもらっております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に關する基準又は方針については、東京証券取引所の独立役員に關する判断基準等を参考に定めております。

当社は、社外取締役の有川誠二氏及び社外監査役の森本明雄氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。当社は会社法第427条第1項により、非業務執行取締役等（社外取締役および監査役）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができること、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額とする旨を定款で定めており、非業務執行取締役等との間で責任限定契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役（当社には社外取締役はありません）	44	44	—	8
監査役（社外監査役を除く）	5	5	—	1
社外役員	3	3	—	2

（注） 1 取締役の報酬等の額は、平成18年1月30日開催の臨時株主総会において「月額3,000万円以内」と決議頂いております。

2 監査役の報酬等の額は、平成12年6月29日開催の第81期株主総会において「月額300万円以内」と決議頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内において基本報酬については一定金額報酬、賞与については業績に応じて定めることとし取締役報酬は取締役会において決定し、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計 9,182千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的が純投資である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東理ホールディングス	13,196,200	936,930	提携関係の維持
第一生命(株)	300	450	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命(株)	300	523	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、KDA監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員業務執行社員	関本 享	KDA監査法人	—
	毛利 優		—

(注) 継続監査年数について7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 1名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは特別決議を機動的に行うためのものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査リスクや監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の作成について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.47%
②売上高基準	—
③利益基準	3.48%
④利益剰余金基準	0.15%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,599	517,308
受取手形	31,074	82,613
売掛金	116,421	68,079
営業未収入金	10,693	10,736
有価証券	123,650	144,057
販売用不動産	※1、※2 900,853	※1、※2 1,107,063
商品	115,476	106,361
製品	64,659	331
仕掛品	324	-
前払費用	49,941	15,291
未収入金	102,899	113,694
預け金	115,981	115,833
未収消費税等	-	14,194
その他	2,255	3,041
貸倒引当金	△10,352	△4,845
流動資産合計	2,521,478	2,293,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,455	452,201
減価償却累計額	△184,456	△194,083
建物（純額）	270,999	258,117
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	△14,062	△14,062
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	133,830	134,092
減価償却累計額	△133,829	△134,092
工具、器具及び備品（純額）	0	-
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	271,000	258,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,100	12,551
関係会社株式	20,000	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	73,265
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	2,966
長期未収入金	24,276	23,518
破産更生債権等	32,319	-
その他	17,752	16,651
貸倒引当金	△69,737	△32,124
投資その他の資産合計	1,107,289	393,670
固定資産合計	1,378,289	651,788
資産合計	3,899,768	2,945,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,273	12,108
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 100,000
リース債務	1,622	3,984
未払金	30,452	38,967
未払費用	26,048	5,783
未払法人税等	88,904	21,179
未払消費税等	6,279	-
前受金	9,349	7,682
前受収益	1,581	1,548
預り金	127,474	123,701
賞与引当金	1,481	1,989
瑕疵担保損失引当金	40,000	-
流動負債合計	453,468	316,944
固定負債		
長期借入金	※1 446,000	※1 346,000
リース債務	13,841	6,639
退職給付引当金	6,385	6,290
役員退職慰労引当金	46,308	44,880
受入敷金保証金	12,363	12,651
繰延税金負債	174	281
資産除去債務	29,367	31,881
固定負債合計	554,440	448,624
負債合計	1,007,908	765,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,990,188	△4,049,115
利益剰余金合計	△3,990,188	△4,049,115
自己株式	△331,780	△331,792
株主資本合計	2,238,352	2,179,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,507	569
評価・換算差額等合計	653,507	569
純資産合計	2,891,859	2,179,982
負債純資産合計	3,899,768	2,945,552

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	190,371	80,128
商品売上高	367,355	518,046
不動産事業売上高	199,268	36,199
教育関連事業収入	697,129	485,993
売上高合計	1,454,125	1,120,368
売上原価		
製品期首たな卸高	74,292	64,659
当期製品製造原価	348,687	324
合計	422,980	64,984
製品他勘定振替高	168	-
製品期末たな卸高	64,659	331
製品売上原価	358,152	64,652
商品期首たな卸高	65,628	115,476
当期商品仕入高	225,079	444,826
合計	290,707	560,303
商品他勘定振替高	1,770	20
商品期末たな卸高	115,476	106,361
商品売上原価	173,460	453,921
不動産事業売上原価	36,097	1,660
教育関連事業原価	650,472	485,801
売上原価合計	※1 1,218,182	※1 1,006,035
売上総利益	235,943	114,332
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 189,129	※2 163,830
一般管理費	※3 296,651	※3 265,895
販売費及び一般管理費合計	485,780	429,725
営業損失 (△)	△249,837	△315,393
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	4,734	4,982
不動産賃貸料	5,887	5,936
有価証券売却益	87,985	-
有価証券評価益	15,995	20,407
貸倒引当金戻入額	-	6,205
施設等利用料収入	30,000	30,000
その他	9,008	2,247
営業外収益合計	153,618	69,780
営業外費用		
売上割引	107	199
貸倒引当金繰入額	282	-
貸倒損失	-	1,771
その他	3,776	5,316
営業外費用合計	4,166	7,287
経常損失 (△)	△100,385	△252,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
過年度消費税等還付額	-	221,919
受取和解金	1,872	1,030
債務消滅益	26,855	-
固定資産売却益	771,650	-
補助金収入	-	7,876
その他	-	841
特別利益合計	800,378	231,667
特別損失		
投資有価証券評価損	10,052	-
事業撤退損	※4 3,691	※4 10,338
減損損失	※5 110,042	※5 18,271
固定資産除却損	※6 1,957	-
移転費用	11,605	-
たな卸資産廃棄損	4,262	-
原状回復費	3,571	-
瑕疵担保損失引当金繰入額	40,000	-
特別損失合計	185,182	28,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	514,810	△49,842
法人税、住民税及び事業税	66,810	9,084
法人税等合計	66,810	9,084
当期純利益又は当期純損失 (△)	447,999	△58,926

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	313,001	89.9	-	100.0
II 労務費		15,850	4.6	-	
III 経費		19,274	5.5	-	
当期総製造費用		348,127	100.0	-	
仕掛品期首たな卸高		2,650		324	
合計		350,777		324	
他勘定振替高		1,765		-	
仕掛品期末たな卸高		324		-	
当期製品製造原価		348,687		324	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,613	-
租税公課	1,128	-
水道光熱費	1,852	-
賃借料	11,310	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△4,438,188	△331,750	1,790,383
当期変動額					
当期純利益			447,999		447,999
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	447,999	△30	447,969
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188	△331,780	2,238,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,959	65,959	1,856,342
当期変動額			
当期純利益			447,999
自己株式の取得			△30
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	587,548	587,548	587,548
当期変動額合計	587,548	587,548	1,035,517
当期末残高	653,507	653,507	2,891,859

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188	△331,780	2,238,352
当期変動額					
当期純損失(△)			△58,926		△58,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△58,926	△12	△58,939
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115	△331,792	2,179,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	653,507	653,507	2,891,859
当期変動額			
当期純損失(△)			△58,926
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△652,937	△652,937	△652,937
当期変動額合計	△652,937	△652,937	△711,877
当期末残高	569	569	2,179,982

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	514, 810	△49, 842
減価償却費	24, 699	10, 475
過年度消費税等還付額	-	△221, 919
有価証券売却益	△87, 985	-
有価証券評価損益 (△は益)	△15, 995	△20, 407
有形及び無形固定資産売却益	△771, 650	-
減損損失	110, 042	18, 271
事業撤退損	-	10, 338
有形固定資産除却損	1, 957	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	10, 052	-
受取利息及び受取配当金	△4, 742	△4, 982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4, 810	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3, 168	△1, 428
瑕疵担保損失引当金繰入額	40, 000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5, 325	△10, 800
売上債権の増減額 (△は増加)	123, 370	△3, 239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49, 995	△8, 165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148, 997	△132, 500
前払費用の増減額 (△は増加)	△29, 089	34, 650
未収入金の増減額 (△は増加)	-	△25, 101
未払金の増減額 (△は減少)	△8, 121	6, 482
未払費用の増減額 (△は減少)	-	△20, 265
預り金の増減額 (△は減少)	△3, 233	△3, 772
前受金の増減額 (△は減少)	△6, 460	△1, 666
前受収益の増減額 (△は減少)	506	△32
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62, 903	△20, 474
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2, 317	△10, 658
貸倒損失	-	1, 771
その他	6, 107	6, 857
小計	△351, 630	△446, 505
利息及び配当金の受取額	10, 992	4, 212
過年度消費税等還付金の受取額	-	221, 919
法人税等の支払額	△10, 292	△66, 150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350, 929	△286, 523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	800, 105	-
有形固定資産の取得による支出	△57, 277	△6, 813
原状回復による支出	△17, 535	△27, 243
有価証券の売却による収入	245, 046	-
投資有価証券の払戻による収入	-	32, 990
敷金及び保証金の回収による収入	9, 415	19, 487
その他	△3, 026	△7, 240
投資活動によるキャッシュ・フロー	976, 727	11, 180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,042	△4,840
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
その他	△140	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,183	△104,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	570,615	△380,290
現金及び現金同等物の期首残高	311,983	882,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 882,599	※1 502,308

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 瑕疵担保損失引当金

志村工場用地に設定しておりました借地権の譲渡に伴い、当該工場跡地の地中埋設物等の除去に関して、当社が負担すべき除去義務についてその発生に関して合理的と考えられる金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準を超える特定物件に関わる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「施設等利用料収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた39,008千円は、「施設等利用料収入」30,000千円、「その他」9,008千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりました「原状回復による支出」は、金額的重要性が増したため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」782,570千円は、「有形固定資産の売却による収入」800,105千円、「原状回復による支出」△17,535千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
販売用不動産	349,921 千円	349,921千円
(2) 上記に対する債務		
1年以内返済予定長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	446,000千円	346,000千円

※ 2 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

(損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
不動産事業原価	33,267千円	一千円
製品売上原価	11,485千円	0千円
商品売上原価	109千円	1,278千円

※ 2 販売費の主な内容

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給料	42,352千円	42,357千円
賞与引当金繰入額	224千円	803千円
支払手数料	12,800千円	4,485千円
減価償却費	10,038千円	3,965千円
租税公課	18,441千円	22,287千円
おおよその割合	38.9%	38.1%

※ 3 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
役員報酬	53,670千円	49,330千円
従業員給料	29,325千円	28,330千円
賞与引当金繰入額	1,577千円	2,957千円
退職給付費用	1,312千円	1,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,168千円	2,972千円
支払手数料	64,559千円	51,428千円
減価償却費	2,949千円	1,259千円
租税公課	42,461千円	30,889千円
おおよその割合	61.1%	61.8%

※ 4 特別損失の事業撤退損は、教育関連事業における学習塾校舎の閉鎖及び縮小に伴い、賃借している建物から撤退する際に支出した諸費用等であります。

※5 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用 途	種 類	場 所	減損損失(千円)
事務所・本店	工具器具備品	東京都中央区	877
事務所・本店	建物附属設備	東京都中央区	8,838
事務所・本店	車両運搬具	東京都中央区	1,513
事務所・本店	電話加入権	東京都中央区	1,256
事務所・本店	ソフトウェア仮勘定	東京都中央区	1,154
本店小計			13,639
事務所・営業所	工具器具備品	大阪府大阪市他	171
事務所・営業所	建物附属設備	大阪府大阪市他	110
工場	工具器具備品	埼玉県川口市	919
工場	建物附属設備	埼玉県川口市	2,314
工場	構築物	埼玉県川口市	265
工場	建物	埼玉県川口市	2,610
工場	土地	埼玉県川口市	44,365
ニッケル事業小計			50,758
本店・ニッケル事業小計			64,398
事務所・教室(共用資産を含む)	工具器具備品	大阪府大阪市他	7,568
事務所・教室(共用資産を含む)	建物附属設備	大阪府大阪市他	9,919
事務所・教室	構築物	大阪府大阪市他	696
事務所・教室	車両運搬具	大阪府大阪市他	2,052
事務所・教室(共用資産を含む)	リース資産	大阪府大阪市他	11,707
事務所・教室(共用資産を含む)	ソフトウェア	大阪府大阪市他	2,102
事務所・教室(共用資産を含む)	電話加入権	大阪府大阪市他	11,596
教育事業小計			45,643
合 計			110,042

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行なっております。

当事業年度において、教育事業について各教室ごとに減損の判定を行い、減損の兆候のある教室について減損損失を認識しております。さらに教育事業全体について減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、教育事業全体について減損損失を認識しております。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,643千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。正味売却価額は、土地と建物については不動産鑑定評価額により、その他の固定資産についてはスクラップ価額としての見積売却価額と処分に伴う費用を見込んで算定しております。

また、当事業年度において、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,398千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用 途	種 類	場 所	減損損失(千円)
工場	車輛運搬具	埼玉県川口市	1,445
ニッケル事業小計			1,445
事務所・教室	長期前払費用	大阪府大阪市他	812
事務所・教室	敷金保証金	大阪府大阪市他	8,901
事務所・教室(共用資産を含む)	工具器具備品	大阪府大阪市他	3,856
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	3,256
教育事業小計			16,826
合 計			18,271

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。

教育事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、帳簿価額を正味売却価額(不動産鑑定評価額)まで減額し、16,826千円の減損損失を計上しました。

また、ニッケル事業においても減損の兆候が存在し、本社費を考慮すると割引前将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、1,445千円の減損損失を計上しました。なお、当該資産の回収可能額は資産価値を零として評価しております。

※6. 固定資産除却損の内容及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物附属設備	—	—
工具器具備品	106千円	—
構築物	1,576千円	—
機械及び装置	274千円	—
車両運搬具	0千円	—
合計	1,957千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682	—	918,628,814	102,069,868

(変動事由の概要)

減少数918,628,814株の内訳は、平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,742,698	3,156	13,270,700	1,475,154

(変動事由の概要)

(1)増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得3,156株です。

(2)減少数の内訳は、平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものです。

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,154	539	—	1,475,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得539株です。

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	897,599千円	517,308千円
拘束性預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	882,599千円	502,308千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育事業部管理部門におけるコンピューター・サーバー及び教育事業部教室で使用する複合機(工具・器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借り入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借り入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、3年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク(市場性のある有価証券の価格変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に十分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	897,599	897,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	147,496	147,496	—
(3) 営業未収入金	10,693		
貸倒引当金（※）	△2,680		
差引	8,013	8,013	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	123,650	123,650	—
投資有価証券	940,441	940,441	—
資産計	2,117,199	2,117,199	—
(1) 買掛金	20,273	20,273	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	446,000	427,521	△18,478
(4) リース債務	15,464	15,013	△451
負債計	581,738	562,808	△18,929

（※）営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	517,308	517,308	—
(2) 受取手形及び売掛金	150,692	150,692	—
(3) 営業未収入金	10,736		
貸倒引当金（※）	△1,034		
差引	9,701	9,701	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	144,057	144,057	—
投資有価証券	3,892	3,892	—
(5) 関係会社株式	250,727	1,200,854	950,126
資産計	1,076,381	2,026,507	950,126
(1) 買掛金	12,108	12,108	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	346,000	336,195	△9,804
(4) リース債務	10,623	10,417	△206
負債計	468,732	458,720	△10,011

（※）営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	8,659	8,659
子会社株式	20,000	20,000

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表(非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内
現金及び預金	897,599
受取手形及び売掛金	147,496
営業未収入金	8,013
合計	1,053,108

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	517,308
受取手形及び売掛金	150,692
営業未収入金	9,701
合計	677,703

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	100,000	100,000	100,000	120,000	126,000	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	100,000	100,000	120,000	126,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

1 売買目的有価証券

当該事業年度の損益に含まれた評価差額 15,995千円

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	939,938	286,236	653,701
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	503	522	△19
合計	940,441	286,759	653,681

4 減損処理を行った有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）の減損処理を行っております。

当事業年度（平成27年3月31日）

1 売買目的有価証券

当該事業年度の損益に含まれた評価差額 20,407千円

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	250,727	1,200,854	△950,126

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,892	3,041	851
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	—	—	—
合計	3,892	3,041	851

4 減損処理を行った有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において行った減損処理はありません。

5 保有目的を変更した有価証券

当社の主要株主である株式会社東理ホールディングスが当事業年度に実施した自己株式の取得に伴い、当社の議決権所有割合が増加した結果、従前その他有価証券として保有していた当該株式を当事業年度末に関連会社株式に振り替えております。結果、有価証券の評価方法が時価法から原価法に変更となったことに伴い、当該有価証券の取得原価250,727千円を投資有価証券から関係会社株式へ振り替えております。また、当事業年度末に時価法で評価した場合と比較し、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が950,126千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けており(非積立型制度であります。)退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付引当金の期首残高	11,195千円	6,385千円
(2) 退職給付費用	1,312千円	1,325千円
(3) 退職給付の支払額	△6,123千円	△1,419千円
(4) 退職給付引当金の期末残高	6,385千円	6,290千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 非積立型制度の退職給付債務	6,385千円	6,290千円
(2) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,385千円	6,290千円
(3) 退職給付引当金	6,385千円	6,290千円
(4) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,385千円	6,290千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,312千円	1,325千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,768千円	2,998千円
その他	1,928千円	1,147千円
	9,697千円	4,146千円
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	2,705,784千円	2,870,348千円
投資有価証券	1,491,407千円	1,319,371千円
減価償却超過額	59,958千円	45,750千円
長期未収入金	32,670千円	30,342千円
貸付金	21,205千円	19,694千円
貸倒引当金	24,183千円	12,237千円
その他	156,365千円	138,408千円
	4,491,576千円	4,436,151千円
繰延税金資産小計	4,501,274千円	4,440,297千円
評価性引当金	△4,496,764千円	△4,436,237千円
繰延税金資産の合計	4,509千円	4,060千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△174千円	△281千円
資産除去債務	△4,509千円	△4,060千円
繰延税金負債合計	△4,684千円	△4,342千円
繰延税金負債の純額	△174千円	△281千円

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の原因となった主な項目別内訳。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.01%	—%
(調整)		
評価性引当金増減	△28.91%	—%
交際費等損金不算入額	1.18%	—%
受取配当金等益金不算入	△0.17%	—%
住民税均等割	1.91%	—%
その他	0.96%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.98%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、以下の資産除去債務を計上しております。

- ・事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地について見込まれる原状回復費用
- ・賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎の退去時において見込まれる原状回復費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ・賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎については、退去時に要する原状回復費用を見積もって基礎額を算定し、対象となる校舎の資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期首残高	28,888千円	29,367千円
見積りの変更による増加額	一千円	2,027千円
時の経過による調整額	479千円	487千円
期末残高	29,367千円	31,881千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、費用計上しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期首残高	一千円	一千円
見積りの変更による増加額(注)	一千円	8,901千円
期末残高	一千円	8,901千円

(4) 会計上の見積りの変更

前事業年度、合理的と見積ることができなかった賃借契約に基づき使用する教育事業の校舎の現状回復の債務について、合理的に見積るための情報が入手可能になったことから見積りの変更により資産除去債務が増加しております。但し、うち8,901千円については、資産除去債務の計上に変えて当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積る方法によっております。尚、原状回復費用については、全額減損損失として10,928千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
計	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
セグメント利益又は損失(△)	△8,446	123,908	△68,314	△334	46,813
セグメント資産	329,130	—	345,695	—	674,825
その他の項目					
減価償却費	159	—	21,590	—	21,750

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
計	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
セグメント利益又は損失(△)	33,902	△2,006	△81,394	—	△49,497
セグメント資産	258,616	—	333,576	—	592,193
その他の項目					
減価償却費	—	—	9,215	—	9,215

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	46,813	△49,497
全社費用(注)	△296,651	△265,895
財務諸表の営業損失(△)	△249,837	△315,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	674,825	592,193
全社資産(注)	3,224,943	2,353,358
財務諸表の資産合計	3,899,768	2,945,552

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない販売用不動産等であります。なお、不動産事業セグメントにおける人員がきわめて少ないため、販売用不動産の管理を管理部門で行っていることから、販売用不動産を当該セグメントに帰属させていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	21,750	9,215	2,949	1,259	24,699	10,475

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上村工業㈱	149,631	ニッケル事業
旭日産業㈱	73,032	ニッケル事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上村工業㈱	193,998	ニッケル事業
旭日産業㈱	75,368	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758	—	45,643	—	96,402	13,639	110,042

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	1,445	—	16,826	—	18,271	—	18,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に関する投資の金額	—	250,727
持分法を適用した場合の投資の金額	—	671,301
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	43,809

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 14.12 (被所有) 14.97	—	共同事業施設負担金の受取り	30,000	未収入金	31,500

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 15.17 (被所有) 14.97	—	共同事業施設負担金の受取り	30,000	未収入金	32,400

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	未収入金	44,683

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	未収入金	44,683

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)東理ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産合計	5,724,018	5,372,016
固定資産合計	2,758,866	2,908,041
流動負債合計	2,666,054	2,740,032
固定負債合計	574,081	790,438
純資産合計	5,242,747	4,749,587
売上高	20,651,517	18,974,031
税金等調整前当期純利益金額	548,806	507,911
当期純利益金額	451,344	483,274

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	28.74円	21.67円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,891,859	2,179,982
普通株式に係る純資産額(千円)	2,891,859	2,179,982
普通株式の発行済株式数(千株)	102,069	102,069
普通株式の自己株式数(千株)	1,475	1,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,594	100,594

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	4.45円	△0.58円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	447,999	△58,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	447,999	△58,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,594

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	455,455	3,277	6,531 (3,256)	452,201	194,083	9,627	258,117
構築物	1,187	—	—	1,187	1,187	—	—
機械及び装置	8,941	—	—	8,941	8,941	—	—
車両及び運搬具	14,062	1,445	1,445 (1,445)	14,062	14,062	—	—
工具器具及び備品	133,830	4,118	3,856 (3,856)	134,092	134,092	262	—
リース資産	9,847	—	—	9,847	9,847	—	—
有形固定資産計	623,325	8,840	11,832 (8,557)	620,333	362,215	9,889	258,117
無形固定資産							
ソフトウェア	3,573	—	—	3,573	3,573	—	—
無形固定資産計	3,573	—	—	3,573	3,573	—	—
長期前払費用	7,843	840	1,473 (812)	7,209	4,243	585	2,966
敷金・保証金	103,279	3,342	33,356 (8,901)	73,265	—	—	73,265

(注) 長期前払費用は不動産賃借時に支払った保証金等で5年間で償却するものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,622	3,984	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	446,000	346,000	—	平成28年5月～平成30年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,841	6,639	—	平成28年4月～平成30年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	561,464	456,623	—	—

- (注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金346,000千円は、科学技術振興機構との新技術開発委託契約に基づく新技術の開発に必要な資金の借入に係るものであります。当該借入金は無利息であります。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後以降5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	120,000	126,000	—
リース債務	3,984	2,520	135	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,090	2,388	37,318	8,189	36,970
賞与引当金	1,481	1,989	1,481	—	1,989
瑕疵担保損失引当金	40,000	—	39,158	841	—
役員退職慰労引当金	46,308	3,502	4,930	—	44,880

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。
- 2 瑕疵担保損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務	29,367	2,514	—	31,881

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74
預金	
当座預金	487,141
普通預金	15,092
別段預金	15,000
計	517,233
合計	517,308

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村工業(株)	53,189
旭日産業(株)	21,641
早川商事(株)	3,593
清水鍍研材(株)	3,512
東興商事(株)	676
合計	82,613

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	30,345
平成27年5月満期	23,566
平成27年6月満期	21,278
平成27年7月満期	7,423
合計	82,613

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村工業(株)	17,231
(株)コタベ	9,915
本田技研(株)	9,348
不二ケミカル(株)	7,146
旭日産業(株)	4,142
その他	20,294
合計	68,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))}{(B)} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{365}$
116,421	650,609	698,951	68,079	91.12	51.75

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
授業料	10,736

⑤ 販売用不動産

地域別	面積(㎡)	金額(千円) (内、土地の額)
北海道地区	360,922.45	546,994 (352,474)
東北地区	1,189.73	100,000 (100,000)
関東地区	406.61	340,185 (156,358)
関西地区	—	119,883 (—)
合計		1,107,063 (608,832)

⑥ 商品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	92,983
塩化ニッケル	5,404
硫酸ニッケル	7,974
合計	106,361

⑦ 製品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	331
合計	331

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 志村産業(株)	20,000
(関連会社) (株)東理ホールディングス	250,727
合計	270,727

⑨ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
藤次寺	23,400
かんべ土地建物(株)	19,024
全国不動産信用保証協会	6,300
(有)寺田一号館	3,588
(株)ファミリーマート	2,654
その他	18,298
合計	73,265

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ファーストエージェンシー	2,570
創育	2,022
育伸社	918
日本全書	523
佐川急便	482
その他	5,590
合計	12,108

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	287,778	580,639	864,145	1,120,368
税引前四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△) (千円)	△64,848	89,585	△6,646	△49,842
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額(△)(千円)	△67,119	85,043	△13,459	△58,926
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額(△)(円)	△0.66	0.84	△0.13	△0.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失金額(△) (円)	△0.66	1.51	△0.97	△0.45

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-science.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 第95期	自	平成25年4月1日	平成26年6月26日
			至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 第95期	自	平成25年4月1日	平成26年6月26日
			至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第96期第1 四半期	自	平成26年4月1日	平成26年8月14日
			至	平成26年6月30日	関東財務局長に提出
		第96期第2 四半期	自	平成26年7月1日	平成26年11月14日
			至	平成26年9月30日	関東財務局長に提出
		第96期第3 四半期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
			至	平成26年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・サイエンスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エス・サイエンスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年6月26日

【会社名】

株式会社エス・サイエンス

【英訳名】

S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長 品 田 守 敏

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役社長 甲 佐 邦 彦

【本店の所在の場所】

東京都中央区銀座八丁目9番13号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長品田守敏及び取締役社長甲佐邦彦は、財務報告に係わる内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上債権、人件費及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社エス・サイエンス
【英訳名】	S Science Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 品 田 守 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役社長 甲 佐 邦 彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長品田守敏及び当社最高財務責任者甲佐邦彦は、当社の第96期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

